

## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 生田 裕彦 TEL 06-6292-6236  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,365	9.7	101	△48.1	99	△48.7	66	△49.5
2021年6月期第2四半期	1,244	0.6	195	1,435.6	194	1,445.0	132	1,613.1

（注）包括利益 2022年6月期第2四半期 67百万円（△48.9％） 2021年6月期第2四半期 132百万円（1,636.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	28.24	27.98
2021年6月期第2四半期	55.50	54.85

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,697	1,056	60.8
2021年6月期	1,909	1,110	57.3

（参考）自己資本 2022年6月期第2四半期 1,032百万円 2021年6月期 1,093百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
2022年6月期	ー	0.00			
2022年6月期（予想）			ー	20.00	20.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△0.1	250	△10.1	250	△9.2	175	△5.4	73.05

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	2,466,000株	2021年6月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	167,000株	2021年6月期	70,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	2,372,153株	2021年6月期2Q	2,389,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする先進諸国による金融緩和の縮小や主要産油国の原油増産見送りによる資源価格の上昇等の影響で景気減速が懸念される中、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の感染拡大に対する懸念もあり、経済活動再開が再び不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、IT投資の抑制や先送りなど慎重な動きがみられます。その一方で企業価値や競争力向上のためのDX推進の流れが継続しており、IoT、クラウド、RPA、Fintech等の先端技術を活用した新しいビジネスの進展が期待されます。

かかる状況の下、準大手および中堅企業のERP導入短縮化と業務品質向上を支援する当社グループのパッケージ・ソリューション「EasyOne runs on RISE with SAP S/4HANA Cloud」がSAPジャパンのパートナー・パッケージ・ソリューションとして承認されました。このパッケージ・ソリューションにより、基幹システムと最新デジタル技術が短期間で導入可能となり、コストの削減もはかれます。さらに、AIを活用した需要予測や業務品質向上を支援するべくスマート工場化の支援もすすめております。また、営業活動においては、中堅成長企業のためのDXフォーラムを開催するなど、新型コロナウイルス感染症防止に対応し、Webセミナーやオンライン個別相談会などを積極的に推進して参りました。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上は新規案件の受注等により、売上高13億65百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。利益におきましては、テレワークでの業務推進による販管費の減少はあるものの、外注費の増加により営業利益1億1百万円（前年同四半期比48.1%減）、経常利益99百万円（前年同四半期比48.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末と比較して、2億12百万円減少して16億97百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金7億2百万円、売掛金5億76百万円、固定資産2億89百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、1億58百万円減少して6億40百万円となりました。主な内訳は買掛金1億85百万円、未払金79百万円、未払法人税等40百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、54百万円減少して10億56百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7億80百万円であり、自己資本比率は60.8%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、7億2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億30百万円の支出（前年同期は5億34百万円の収入）となりました。これは売上債権の増加による支出3億87百万円（前年同期は4億40百万円の収入）、前払費用の減少による収入1億1百万円（前年同期は1億9百万円の収入）、棚卸資産の減少による収入21百万円（前年同期は37百万円の支出）、前受金の減少による支出2億6百万円（前年同期は1億41百万円の支出）、仕入債務の増加による収入1億35百万円（前年同期は43百万円の支出）等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出（前年同期は2百万円の支出）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億32百万円の支出（前年同期は3億85百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出84百万円（前年同期は1百万円）、配当金の支払による支出47百万円（前年同期は11百万円の支出）等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期連結業績予想につきましては、2021年8月12日に公表しました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166,504	702,792
売掛金	188,955	576,306
仕掛品	110,057	88,992
前払費用	132,472	30,887
未収入金	13,498	8,711
その他	900	274
流動資産合計	1,612,387	1,407,964
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,004	35,386
車両運搬具（純額）	8,803	7,337
工具、器具及び備品（純額）	11,768	9,259
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	76,579	70,985
無形固定資産		
ソフトウェア	9,480	7,348
その他	1,259	986
無形固定資産合計	10,739	8,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,887	3,303
関係会社株式	20,956	20,956
繰延税金資産	80,910	80,562
差入保証金	90,020	89,259
その他	15,824	15,709
投資その他の資産合計	209,599	209,790
固定資産合計	296,918	289,111
資産合計	1,909,305	1,697,075
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,000	185,782
未払金	87,179	79,446
未払費用	1,962	1,558
未払法人税等	101,055	40,839
賞与引当金	13,601	7,893
前受金	238,105	31,782
未払消費税等	41,792	26,403
その他	27,579	7,754
流動負債合計	561,275	381,461
固定負債		
退職給付に係る負債	223,871	247,478
長期未払金	13,237	11,421
固定負債合計	237,109	258,899
負債合計	798,384	640,361

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	97,538	99,335
利益剰余金	761,400	780,472
自己株式	△20,347	△103,702
株主資本合計	1,093,841	1,031,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97	790
その他の包括利益累計額合計	△97	790
新株予約権	17,176	24,568
純資産合計	1,110,921	1,056,714
負債純資産合計	1,909,305	1,697,075

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）
売上高	1,244,786	1,365,498
売上原価	820,115	1,019,164
売上総利益	424,670	346,333
販売費及び一般管理費	229,329	245,022
営業利益	195,341	101,311
営業外収益		
受取利息	1	5
為替差益	75	59
その他	122	124
営業外収益合計	199	189
営業外費用		
支払利息	178	147
コミットメントフィー	906	900
支払手数料	—	755
営業外費用合計	1,084	1,803
経常利益	194,456	99,697
税金等調整前四半期純利益	194,456	99,697
法人税等	61,859	32,715
四半期純利益	132,596	66,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,596	66,982

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	132,596	66,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	887
その他の包括利益合計	132	887
四半期包括利益	132,728	67,869
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,728	67,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	194,456	99,697
減価償却費	10,407	7,998
前払費用の増減額(△は増加)	109,320	101,552
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,174	23,606
受取利息	△1	△5
支払利息	178	147
売上債権の増減額(△は増加)	440,023	△387,351
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,835	21,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,870	135,782
前受金の増減額(△は減少)	△141,480	△206,323
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,563	△15,388
その他の資産の増減額(△は増加)	7,394	5,527
その他の負債の増減額(△は減少)	10,104	△35,747
その他	1,521	10,153
小計	538,829	△239,284
利息の受取額	1	5
利息の支払額	△178	△115
法人税等の支払額	△4,857	△91,337
法人税等の還付額	211	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,006	△330,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,488	—
差入保証金の差入による支出	—	△89
その他	△179	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,668	△269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	—
配当金の支払額	△11,912	△47,608
割賦債務の返済による支出	△1,637	△1,632
自己株式の取得による支出	—	△84,365
自己株式の処分による収入	—	1,795
その他	△906	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,544	△132,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	916,882	△463,711
現金及び現金同等物の期首残高	307,386	1,166,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224,268	702,792

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が103百万円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。